

## 名古屋大学経済学部の教育目標

名古屋大学の教育目的は「勇気ある知識人を育てる」ことである。名古屋大学経済学部は、経済学および経営学の分野でこれを実現するために、同分野において必要とされる幅広い教養を学ばせ、それを基礎として学術の理論および応用を習得させる。このことによって、高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、豊かな人間性を持つ専門的職業人を養成することを教育の目的としている。

経済学部では次の基本方針を立てている。

- (1) 全学教育科目を活用し、幅広い教養を修得させる。
- (2) 各専門分野の基礎知識を確実に修得させる。
- (3) 基礎知識を応用する能力を育成する。

上記の目的を達成するための、本学部の特徴は次の通りである。

本学部は、1920年（大正9年）設置の名古屋高等商業学校の伝統と遺産を引き継いで1948年に旧制名古屋大学の法経学部とし、1949年の新制大学転換、1950年の法経分離を経て、今日に至っている。伝統ある教育機関として長年にわたり優れた多数の人材を世に送り出しており、学部卒業生は新制大学以降に限っても既に1万名を超えている。その多くが実社会において重責を担って、経済社会においてリーダー的な役割を果たしてきている。

このような本学部の成果は、伝統的にアカデミズムと実践性のバランスの取れた人材を育成するという本学部の教育によるものであろう。特に実践的な教育においては、本学部教員の通常講義に加えて、2007年度からは名古屋証券取引所、2008年度からは生命保険文化センターの協力を得た講義を実施している。また、東濃信用金庫や岡崎信用金庫との協定が成立し、地域経済・金融に関する教育を行っている。さらに、2009年度からは中部地区の有力企業の協力を得てグローバル・マネジメントに関する講義を、グローバル人材育成プログラムとして開講している。このように、アカデミックな経済学教育と実践的な学修を統合する教育の充実・強化に努めている。さらに、国際的な視野を身につけるために、今後は国際化拠点整備事業「グローバル30」による英語のみによる履修コースを開設して、海外からより多くの留学生の受け入れを予定している。

経済学部の教育活動に対する関係者としては、在学生、受験生（海外からの留学生を含む）およびその家族、卒業生、卒業生の雇用者を想定しており、経済的活動にかかわる諸問題を論理的・実証的に考察でき、社会経済の発展に貢献できる人材の育成にその期待はある。さらに卒業生の活躍は、幅広く社会全体から望まれているが、特に、地域社会の関係者にとっては、経済学的な知識と広い教養を身につけた人材がその地域の経済的発展に貢献することへの期待がある。